

2023年7月31日

各位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都中央区銀座六丁目8番7号
 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人
 代表者名 執行役員 浅井 裕史
 (コード番号: 3471)

資産運用会社名
 三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 坂ノ下 忍
 問合せ先 取締役財務本部長 牧野 辰
 TEL. 03-6327-5160

2024年1月期の運用状況の予想の修正及び2024年7月期の運用状況の予想に関するお知らせ

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2023年3月14日付「2023年1月期 決算短信(REIT)」で公表した2024年1月期(2023年8月1日~2024年1月31日)の運用状況の予想について、下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

また、2024年7月期(2024年2月1日~2024年7月31日)の運用状況の予想についても、下記のとおり、併せてお知らせいたします。

記

1. 2024年1月期(2023年8月1日~2024年1月31日)の運用状況の予想修正の内容

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1口当たり		
					分配金 (円) (利益超過分配金 を含む)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)
前回発表 予想(A)	11,655	4,548	4,195	4,194	8,735	7,283	1,452
今回修正 予想(B)	11,869	4,672	4,300	4,299	8,781	7,071	1,710
増減額 (B-A)	213	123	104	104	46	△212	258
増減率	1.8%	2.7%	2.5%	2.5%	0.5%	△2.9%	17.8%

(参考) 2024年1月期: 予想期末発行済投資口数 608,000口

ご注意: この文書は、本投資法人の2024年1月期の運用状況の予想の修正及び2024年7月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 2024年7月期（2024年2月1日～2024年7月31日）の運用状況の予想

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1口当たり 分配金 (円)	1口当たり 分配金 (円)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)
					(利益超過分配金 を含む)	(利益超過分配金 は含まない)	
2024年 7月期 (第16期)	12,353	4,784	4,326	4,326	9,150	7,115	2,035

(参考) 2024年7月期：予想期末発行済投資口数 608,000口

(注1) 上記の運用状況の予想数値については、別紙1「2024年1月期及び2024年7月期における運用状況の予想の前提条件」記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の不動産等の追加取得又は売却、不動産市場等の推移、金利の変動、実際に決定される新投資口の発行数及び発行価格、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、前提条件との間に差違が生じ、その結果、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、本予想は、分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

(注2) 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。

(注3) 単位未満の数値は切り捨て、百分比率については、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

3. 運用状況の予想修正及び運用状況の予想公表の主な理由

本日付で公表した取得予定資産（注）の取得及び本日開催の本投資法人役員会で決議した新投資口発行に伴い、2023年3月14日付「2023年1月期 決算短信（REIT）」で公表した2024年1月期の予想の前提に変更が生じる見込みとなったため、2024年1月期の運用状況及び分配金の予想の修正を行うとともに、新たに2024年7月期の運用状況及び分配金の予想を公表するものです。

なお、2023年3月14日付「2023年1月期 決算短信（REIT）」及び同日付「2023年7月期の運用状況の予想の修正に関するお知らせ」で公表した2023年7月期（2023年2月1日～2023年7月31日）の運用状況及び分配金の予想については、現時点において変更ありません。

(注) 「取得予定資産」は、別紙1「2024年1月期及び2024年7月期における運用状況の予想の前提条件」に定義されます。

以上

* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.mflp-r.co.jp>

ご注意：この文書は、本投資法人の2024年1月期の運用状況の予想の修正及び2024年7月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【別紙 1】

2024年1月期及び2024年7月期における運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 2024年1月期（第15期）（2023年8月1日～2024年1月31日）（184日） 2024年7月期（第16期）（2024年2月1日～2024年7月31日）（182日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 本投資法人が本日現在保有している不動産信託受益権（合計25物件）（以下「現保有資産」といいます。）に加え、本日開催の本投資法人役員会で決議した新投資口発行後に取得予定の「MFLP東名綾瀬」に係る不動産信託受益権（共有持分50%）及び「MFLP所沢」に係る不動産信託受益権を2023年8月10日にそれぞれ取得し、また、「MFLP平塚Ⅲ」に係る不動産信託受益権、「MFLP新木場Ⅰ」に係る不動産信託受益権及び「MFLP・SGリアルティ福岡粕屋」に係る不動産信託受益権（共有持分50%）（以下、2023年8月10日に取得予定の上記資産と併せ、個別に又は総称して「取得予定資産」といいます。）を2024年2月1日にそれぞれ取得することにより、本投資法人の保有資産が30物件になること、その後、2024年7月期末までに資産の変動（保有資産の処分等及び取得予定資産以外の新規物件の取得）がないことを前提としています。但し、実際には取得予定資産以外の新規物件の取得又は保有資産の処分等により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 現保有資産の賃貸事業収益については、本日現在効力を有する締結済みの賃貸借契約、テナントの動向、市場動向等を勘案して算出しています。 取得予定資産の賃貸事業収益については、現所有者より提供を受けた情報をもとに締結済みの賃貸借契約、テナントの動向、市場動向等を勘案して算出しています。 2024年1月期までは、フリーレント等により一定期間の賃料を減額させる賃貸借契約を締結した場合、当該一定期間は減額させた賃料で収益を認識し、また賃料が賃貸借期間中に変動する賃貸借契約を締結した場合、当該期間毎に応じた賃料で収益を認識することとし、2024年7月期より、賃貸借契約における2024年2月1日以降の賃料総額が確定している場合に限り、当該一定期間及び変動期間を含む2024年2月1日以降の契約期間にわたって収益を定額で認識する方法に会計方針を変更することを前提として算定しています。 不動産等売却損益の発生がないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、現保有資産に関しては過去の実績値をもとに、取得予定資産に関しては現所有者より提供を受けた情報をもとに、費用の変動要素を考慮して算出しています。 減価償却費については、定額法により算出しており、2024年1月期に3,116百万円、2024年7月期に3,295百万円を想定しています。 賃貸事業費用（減価償却費を含みます。）控除後の賃貸事業利益（不動産等売却益を除きます。）は、2024年1月期に5,942百万円、2024年7月期に6,088百万円を想定しています。 一般的に、不動産等の売買に際しては、取得資産の固定資産税及び都市計画税等は現所有者と期間按分による計算を行った上で物件取得時に精算されますが、本投資法人は当該精算金相当分を取得原価に算入することとしています。したがって、2023年7月期に取得した「MFLP大阪交野」及び取得予定資産のうち「MFLP東名綾瀬」及び「MFLP所沢」の固定資産税及び都市計画税等については、2024年度の固定資産税及び

ご注意：この文書は、本投資法人の2024年1月期の運用状況の予想の修正及び2024年7月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

	<p>都市計画税等が2024年7月期から、「MFLP平塚Ⅲ」、「MFLP新木場Ⅰ」及び「MFLP・SGリアルティ福岡粕屋」の固定資産税及び都市計画税等については、2025年度の固定資産税及び都市計画税等が2025年7月期から費用計上されることとなります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物の修繕費については、本資産運用会社が策定する中長期の修繕計画をもとに、2024年1月期に154百万円、2024年7月期に215百万円を想定しています。但し、予想し難い要因により修繕費が増額又は追加で発生する可能性があることから、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 支払利息、投資法人債利息及びその他融資関連費用として2024年1月期に330百万円、2024年7月期に434百万円を想定しています。 投資法人債発行費については、投資法人債発行月より10年間で月割り償却しており、投資法人債発行費償却として、2024年1月期に1百万円、2024年7月期に1百万円を想定しています。 新投資口の発行に係る投資口交付費については、投資口発行月より3年間で月割り償却しており、投資口交付費償却として、2024年1月期に25百万円、2024年7月期に20百万円を想定しています。その他、新投資口の発行に係る一時的な費用として、2024年1月期に14百万円を想定しています。
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> 有利子負債総額は、2024年1月期末に131,400百万円、2024年7月期末に147,400百万円を前提としています。 本投資法人は、金融商品取引法第2条第3項第1号に規定する適格機関投資家から取得予定資産取得のために、2024年2月に総額18,000百万円の新規借入れを行うことを前提としています。但し、実際の借入金額は、本日開催の本投資法人役員会で決議した新投資口の発行による手取金の額等を勘案した上、借入実行の時点までに変更される可能性があります。その他、かかる新規借入れに関する詳細については、今後決定次第お知らせします。 LTVについては、2024年1月期末に36.5%、2024年7月期末に39.2%を見込んでいます。また、LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。 LTV＝有利子負債総額÷総資産額×100 今回発行する新投資口の発行数及び発行価額により、LTVは変動する可能性があります。
投資口	<ul style="list-style-type: none"> 本日現在の発行済投資口数576,000口に加え、本日開催の本投資法人役員会で決議した公募による新投資口30,470口の発行及び第三者割当による新投資口1,530口（上限）の発行によって新規に発行される予定の新投資口数の上限である合計32,000口が全て発行されることを前提としています。 上記の他に2024年7月期末まで新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）及び1口当たり利益超過分配金は、上記の新規に発行される予定の新投資口数の上限である32,000口を含む2024年1月期及び2024年7月期の予想期末発行済投資口の総口数608,000口により算出しています。
1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）	<ul style="list-style-type: none"> 1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い、利益の全額を分配することを前提として算出しています。 但し、運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸事業収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は変動する可能性があります。

ご注意：この文書は、本投資法人の2024年1月期の運用状況の予想の修正及び2024年7月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<p>1口当たり 利益超過分配金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針及び運用ガイドラインに従い算出しています。 ・ 本投資法人は、不動産売却損益等を除いた、運用資産の賃貸等の運用によって生じるキャッシュフローに重点をおいて、長期的な保有資産の維持管理及び財務の安定性が確保される範囲内で、FFO（注1）の75%を上限として、利益超過分配を含めた分配可能金額を算定し、そのうち利益分配の額を超過した金額を基に、総合的に判断を行った上で決定した金額を利益超過分配として継続的に分配（以下「継続的な利益超過分配」といいます。）する方針です。なお、2023年7月期まではFFOの70%に相当する金額を分配可能金額とし、2024年1月期以降については段階的に引き上げ、2024年1月期においてはFFOの72%に相当する金額を、2024年7月期においてはFFOの73%に相当する金額をそれぞれ分配可能金額とし、以降2025年1月期においてはFFOの74%に相当する金額を、2025年7月期においてはFFOの75%に相当する金額を分配可能額とする方針です。但し、経済環境、不動産市場及び賃貸市場等の動向、保有資産の状況並びに本投資法人における当該営業期間の減価償却費に占める利益超過分配の割合（注2）、LTVの水準及び余剰現預金の状況等を勘案し、継続的な利益超過分配を行わない場合があります。 ・ さらに、継続的な利益超過分配に加えて、新投資口発行等の資金調達等により、1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）の分配額が、一時的に一定程度減少することが見込まれる場合には、1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）の金額を平準化する目的で、一時的な利益超過分配を行うことがあります。 ・ 但し、長期的な保有資産の維持管理を継続する観点から、上記の金銭の分配を実施した場合、当該営業期間の減価償却費相当額から当該営業期間の利益超過分配の額を控除した金額が、建物等維持管理のための資金に関する基準額（注3）を下回る場合においては、分配金額が利益分配相当の総額を下回らない限度において利益超過分配の額を減額するものとし、利益超過分配を実施しない場合もあります。 ・ また、安定的な財務運営を継続する観点から、上記の金銭の分配を実施した場合に鑑定LTV（注4）が60%を超える場合においては、利益超過分配を実施しないものとし、 ・ 利益超過分配金総額は、上記算出に基づき2024年1月期に1,039百万円、2024年7月期に1,237百万円を想定しています。なお、定期借地権に係る借地権償却費の計上及び資産除去債務関連費用に係る減価償却費の計上に伴う所得超過税会不一致が分配金に与える影響を考慮した一時差異等調整引当額として、2024年1月期に22百万円、2024年7月期に32百万円の利益超過分配の実施を見込んでいますが、この金額は上記1,039百万円及び1,237百万円に含まれています。 <p>（注1）「FFO」とは、英文の Funds From Operation の頭文字をとった略称であり、当期純利益（但し、不動産売却損益等を除きます。）に当該営業期間の減価償却費を加算した値をいいます。</p> <p>（注2）当該割合の上限は、当該営業期間の減価償却費の60%に相当する金額とします。</p> <p>（注3）「建物等維持管理のための資金に関する基準額」とは、建物状況調査報告書に記載された資本的支出相当額を12年で平均した金額の6ヶ月相当額に2を乗じた金額をいいます。</p> <p>（注4）鑑定LTV（%）＝A/B×100（%）</p> <p>A＝当該決算日における有利子負債総額</p> <p>B＝当該決算日における貸借対照表上の総資産額－当該決算日における保有不動産の減価償却後の簿価の金額＋当該決算日における保有不動産の鑑定評価額の合計額</p>
--------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ご注意：この文書は、本投資法人の2024年1月期の運用状況の予想の修正及び2024年7月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

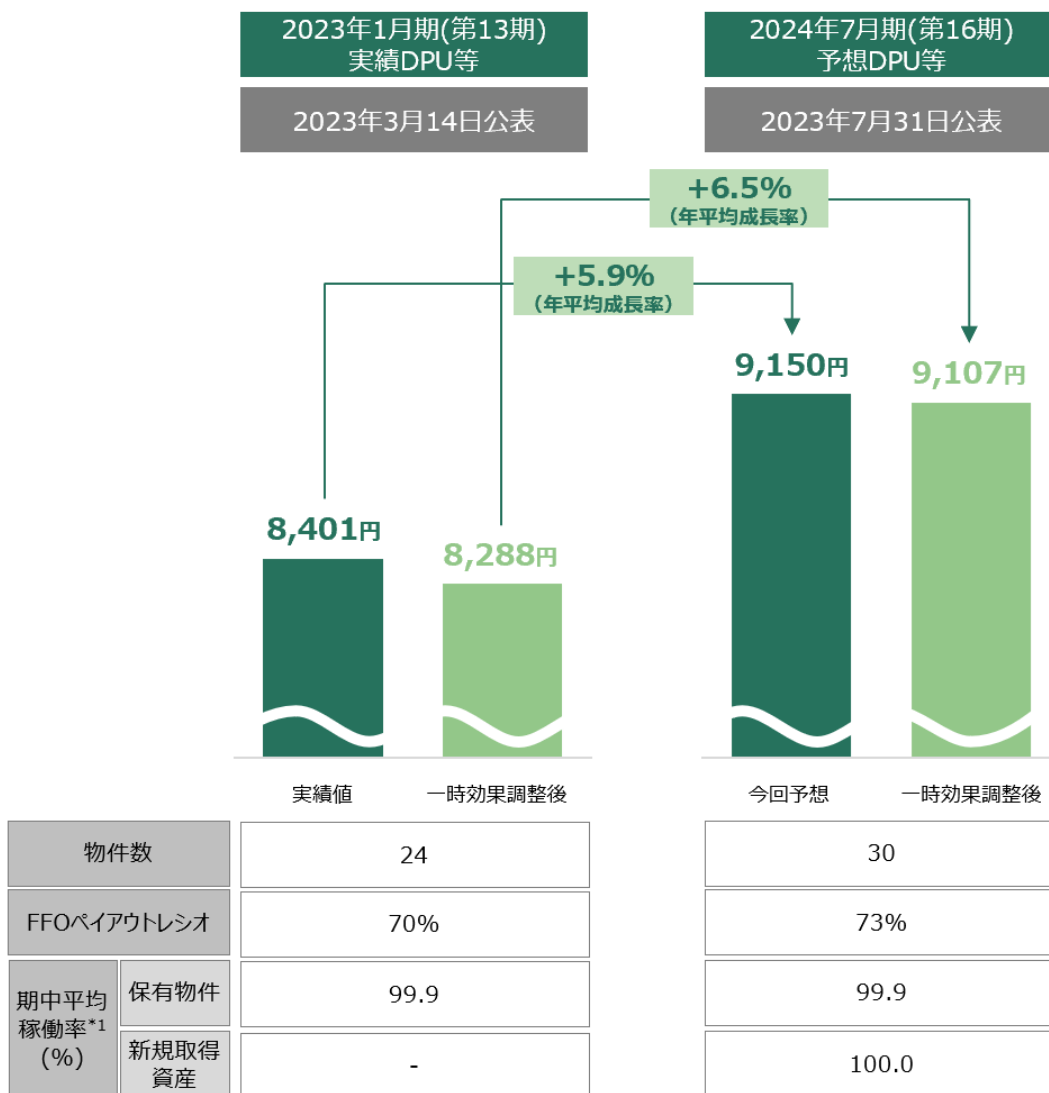
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規則、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ご注意：この文書は、本投資法人の2024年1月期の運用状況の予想の修正及び2024年7月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【別紙2】

一時効果調整後の1口当たり分配金（以下「DPU」といいます。）



*1 期中平均稼働率については、各物件の月末時点稼働率（賃貸面積を賃貸可能面積で除して算出）を面積ベースで加重平均して算出しています。

上図は、2023年3月14日に公表した2023年1月期（第13期）の実績数値及び本日公表した2024年7月期（第16期）の予想数値を基に、主に以下の調整を行って試算した一時効果調整後1口当たり分配金を比較したグラフであり、ご参考までに本募集並びに2023年7月期に取得した「MFLP大阪交野」及び取得予定資産の取得等を考慮した、本募集等の効果として表したものです。

ご注意：この文書は、本投資法人の2024年1月期の運用状況の予想の修正及び2024年7月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

1. 第12期取得済資産（「MFLP八千代勝田台」、「MFLP平塚Ⅱ」及び「MFLP大阪Ⅰ」を総称していいます。）に関する固定資産税及び都市計画税等の公租公課については、2023年1月期（第13期）期初より発生すると仮定し、2023年1月期（第13期）に121百万円が費用計上されることを前提としています。
2. 第16期取得予定資産（「MFLP平塚Ⅲ」、「MFLP新木場Ⅰ」及び「MFLP・SGリアルティ福岡粕屋」を総称していいます。）に関する固定資産税及び都市計画税等の公租公課については、2024年7月期（第16期）期初より発生すると仮定し、2024年7月期（第16期）に46百万円が費用計上されることを前提としています。
3. 上記の調整によって変動する営業利益・当期純利益などの要素に連動する費用、具体例としては、運用報酬が2023年1月期（第13期）においては、27百万円、2024年7月期（第16期）においては10百万円減少することなどを前提としています。

なお、これらの一時効果調整後1口当たり分配金（試算）は、特定の計算期間の分配金を試算することを目的とするものではなく、また、特定の計算期間における分配金等の予想としての意味を有するものでもありません。一時効果調整後1口当たり分配金（試算）は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「日本会計基準」といいます。）により規定された指標ではなく、日本会計基準に準拠して表示される他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。更に一時効果調整後1口当たり分配金は、将来の分配の有無及びその金額をいかなる意味においても保証するものではありません。2024年7月期（第16期）の計算期間の実際の1口当たり分配金が、一時効果調整後1口当たり分配金（試算）と大きく異なる場合があることにご留意ください。

ご注意：この文書は、本投資法人の2024年1月期の運用状況の予想の修正及び2024年7月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。